

「不登校」「高校中退」「ひきこもり」「フリーター」「ニート」「ワーキング・プア」「ネットカフェ難民」など、若者の不安定な状況は、さまざまな形で話題になっています。特に 1990 年代以降、雇用環境の変化に伴い、若者の中で失業者・無業者・非正規労働者の占める割合が大きくなってから、雇用問題が大きな課題となっています。

そのような状況の下で、昨年（平成 22 年）7 月に、内閣府による『若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）』報告が公表され、「ひきこもり 70 万人 内閣府推計」などと報道されました。

当市では、これまでも地域就労支援センター等において、相談をはじめさまざまな支援を工夫してきました。また、平成 21 年度に「若年者就労問題等連絡会議」を設置し、その翌年度には「子ども・若者育成支援推進検討会議」が設置されたのを契機に、現在これらの 2 つの会議が合同で当市における若者の自立・就労問題、特に就労相談や支援メニュー、フリーターなどの不安定就業の問題、ニートやひきこもりなどに関する取組み等の検討を行っています。

以上のような若者をめぐる議論や対策の広がりとともに、雇用・就労に関する実態把握の必要性が高まってきたことから、今回、内閣府の調査を参照し、当市における実態把握を試みることにいたしました。なお、本調査においては、若者本人へのアンケートを行うとともに、独自に家族へのアンケートも行いました。

（1）若者の意識に関する調査〔ひきこもりに関する実態調査〕（個人票）

調査対象	豊中市内在住の満 15 歳から 39 歳までの方から無作為抽出
調査方法	調査員による訪問留置・訪問回収
調査期間	平成 22 年 11 月 11 日～平成 23 年 1 月 31 日
対象者数	4, 819 件
有効回収数	1, 845 件
有効回収率	38. 3%

（2）若者の就職・求職をめぐる市民意識調査（世帯票）

調査対象	豊中市内在住の満 15 歳から 39 歳までの方が含まれる世帯を無作為抽出
調査方法	調査員による訪問留置・訪問回収
調査期間	平成 22 年 11 月 11 日～平成 23 年 1 月 31 日
対象世帯数	4, 819 件
有効回収数	1, 983 件
有効回収率	41. 1%

(3) ひきこもり群・ひきこもり親和群の推計

15歳～39歳人口 117,869人

(全人口390,325人。平成22年10月)

1) ひきこもり群 2.01% (国調査 1.79% 696千人)

推計 最小値 1,574人 最大値 3,110人

中間値 2,342人

2) ひきこもり親和群 5.04% (国調査 3.99% 1,550千人)

推計 最小値 4,991人 最大値 7,452人

中間値 6,222人

(4) 若者の意識に関する調査〔ひきこもりに関する実態調査〕(個人票)の主な項目

	ひきこもり群		ひきこもり親和群	
	豊中市	国	豊中市	国
出現率	2.01%	1.79%	5.04%	3.99%
性別	男 78.4%	男 66.1%	男 50.5%	男 36.6%
	女 21.6%	女 33.9%	女 49.5%	女 63.4%
15～19歳	10.8%	15.3%	30.1%	30.5%
20～24歳	13.5%	20.3%	24.7%	18.3%
25～29歳	27.0%	18.6%	28.0%	12.2%
30～34歳	32.4%	22.0%	8.6%	22.1%
35～39歳	10.8%	23.7%	8.6%	16.8%
通学中	5.4%	13.6%	45.2%	37.4%
既卒	78.4%	62.7%	45.2%	56.5%
中退	13.5%	18.6%	8.6%	5.3%
休学中	0	5.1%	0	0.8%
中学校卒	2.7%	3.4%	2.2%	6.9%
高等学校卒	45.9%	30.5%	35.5%	40.5%
専門学校卒	10.8%	20.3%	14.0%	15.3%
短大卒	5.4%	11.9%	7.5%	10.7%
大学(院)卒	32.4%	33.9%	38.7%	26.0%
その他	2.7%	0	2.2%	0.8%
就業	24.3%	15.3%	47.2%	49.6%
学生等	13.5%	16.9%	42.0%	36.7%
無職・主婦	62.2%	67.8%	10.8%	13.7%
無職者のうち就業経験あり	70.8%	—	80.0%	—

	ひきこもり群			
	豊中市		国	
現在の状態に なった年齢	～14歳	10.8%	～14歳	8.5%
	15～19歳	21.6%	15～19歳	25.4%
	20～24歳	24.3%	20～24歳	22.0%
	25～29歳	13.5%	25～29歳	16.9%
	30～34歳	18.9%	30～34歳	18.6%
	35～39歳	8.1%	35～39歳	5.1%
現在の状態に なってからの 期間	6月～1年未満	13.5%	6月～1年未満	23.7%
	1～3年未満	27.0%	1～3年未満	30.5%
	3～5年未満	13.5%	3～5年未満	13.6%
	5～7年未満	13.5%	5～7年未満	11.9%
	7年以上	32.4%	7年以上	16.9%
現在の状態に なったきっかけ	①就職活動がうまくいかなかった	29.7%	①職場になじめなかった	23.7%
	②職場になじめなかった	18.9%	①病気	23.7%
	③不登校	10.8%	③就職活動がうまくいかなかった	20.3%
	③人間関係がうまくいかなかった	10.8%		
	③受験に失敗した	10.8%		
相談意向	意向あり	16.2%	意向あり	32.2%
相談機関に対 する希望	①無料で相談できる	16.2%	①親身になって聴いてくれる	32.2%
	②親身になって聴いてくれる	13.5%	②精神科医がいる	27.1%
	③同じ悩みを持つ人と出会える	10.8%	③無料で相談できる	23.7%
相談したくない理由 (上位4項目)	①相談に行っても解決できない		①相談に行っても解決できない	
	②何を聴かれるか不安		②自分のことを知られたくない	
	②相手にうまく話せない		③何を聴かれるか不安	
	④周囲の目が気になる		④行ったことを知られたくない	

(5) 今後の取組み

今回の調査によって、当市における「ひきこもり」等の現状を初めて確かめることができた。「ひきこもり群」の推計（出現率）は、国の調査結果とほぼ同じ水準であったが、中間値で2,342人という規模は、地域就労支援事業における若者の相談実績が年間60人（平成22年度）程度で、うち「ひきこもり」と考えられるケースが11件であつ

たことを考えると、顕在化していない相談・支援ニーズは広がっており、関係機関による相談・支援体制の充実が求められている。

「ひきこもり」は、社会現象の一つで、その背景には様々な要因が考えられている。何らかの疾患や障害によるもの、社会の価値観の変化などによってもたらされるケース、心理的なストレスに起因するケースなど。したがって、『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン』（平成22年。厚生労働省の研究まとめ）も指摘するように、疾患や障害を要因とするケースへの支援、ストレスの強い環境条件を改善する支援といった重層的な支援、保健・医療・福祉・教育・労働などの各分野による包括的な評価と支援が必要になっている。また家族支援も欠かせない取組みとなっている。

雇用労働課では、地域就労支援事業のほか、「パーソナル・サポートモデル事業」（内閣府事業）による相談・支援の拡充、NPO等による「ひきこもり等の若者たちの居場所づくりとピアサポーター養成事業」などに取組んでいる。また、市内外の関係者による「豊中市若者就労問題等連絡会議」を設け若者支援策の連絡調整等を図っている。並行して「豊中市子ども・若者育成支援推進検討会議」（教育委員会生涯学習推進部青少年育成課）の取組みも始まっている。なお、同検討会議では、今年度、市民向けの講演会や相談会などの開催が計画されており、雇用労働課はこれら事業に協力するとともに、さまざまな取組みを工夫・連携させていく予定である。今回の調査結果をはじめ各分野における取組みを踏まえ、今後とも、当市における相談・支援体制の充実に努めていきたい。

◆問合せ 市民協働部くらしセンター雇用労働課
電話06-6858-6863